

負担金検証調書【令和4年度交付分】

1 負担金の予算決算等について

負担金の名称	日本政府観光局賛助団体負担金		市の担当部課	経済環境部観光課		問い合わせ先	0568-44-0342	
負担金の金額	予算額	300,000 円	当初交付額	300,000 円	決算額	300,000 円	前年度決算額	300,000 円

2 負担金の交付先について

交付先の状況	名称	独立行政法人国際観光振興機構 (JNTO)		(法人格の有無)	有	代表者	理事長 蒲生 篤実		所在	東京都新宿区	
	構成団体	国内観光業に関連する賛助団体 全296団体 (R6.3.1時点) 都道府県46団体、市区町村94団体、広域連携DMO10団体、観光協会・地域連携DMO72団体、観光関係団体・事業共同グループ19団体、その他55団体									
	設置の根拠	独立行政法人国際観光振興機構法									
	意思決定の方法	重要案件については独立行政法人国際観光振興機構にて決定する									
事務局の体制等	所在	東京都新宿区四谷1-6-4				代表者	理事長 蒲生 篤実				
	事業資金の管理責任者	独立行政法人国際観光振興機構 総務部			事業資金の管理者	独立行政法人国際観光振興機構 財務グループ					
	契約、支出 決裁の方法	(事務局が市である場合) 市のルールに準じているか？		完全準拠でない 場合の内容等							
		(事務局が市でない場合) 具体的に記述		独立行政法人国際観光振興機構法及び業務方法書による。					証拠書類 の有無	無	
事業資金等の保管方法	金融機関への預け入れ(通帳及び印鑑)による保管。										

3 負担金の対象となる事業等について

事業内容 (事業の全体像)	訪日プロモーション業務(海外におけるプロモーション、国内地域関係者との地域・連携)、国際会議等の誘致・開催支援業務、国内受入環境整備支援業務、海外事務所の設置ほか
(犬山市の役割)	本取組における賛助会員として加盟することで、国内外の誘客に関する各種情報等を得る。
事業実績 (具体的な手法)	国別戦略に基づくプロモーションの徹底、デジタルマーケティングの本格導入、訪日外国人旅行者の戦略的誘客の実現、国内受入環境整備支援業務ほか
負担金を交付して 市が得たメリット	インバウンド観光行政に必要な、市場(国、地域)ごとの統計データや分析データを入手し、セールス時の現場のアポイントメントなどの協力を得たりしながら、インバウンド観光の推進のため活用。また、アフターコロナによるインバウンドの宿泊者を増加させていくためにも、今後もJNTOとの関係性を保つことによる事業継続が必要。

4 負担金の交付先における収支等について

犬山市負担金額(当初支出額)	300,000 円	精算の有無	無	精算(返還)額	0 円	精算後の負担金の額	300,000 円
負担金の対象となる全体事業費(精算がある場合は精算前の額)	収入額	7,016,168,240 円	支出額	16,603,621,452 円	余剰額	##### 円	
構成員の負担割合(根拠)	賛助団体としての年会費一律300,000円						
余剰額が発生した場合の取扱い	次年度へ繰り越し					繰越額	- 円
交付先における収入の状況(精算前の額)	運営費交付金6,540,000千円、賛助金収入285,254千円、事業収入168,816,503円、事業外収入22,097,737円 計7,016,168,240円						
交付先における 支出の状況	項目	予算(当初支出時の想定)		決算(実績)			
		積算等	金額	積算等	金額	契約の方法、相手方等	
	海外観光宣伝事業経費	海外における観光宣伝事業に関する費用	16,162,904,872 円	海外における観光宣伝事業に関する費用	12,914,831,991 円	事業内容による	
	受入対策事業経費	観光案内所等における訪日外国人の受入に関する事業	69,169,000 円	観光案内所等における訪日外国人の受入に関する事業	47,651,329 円	〃	
	調査研究事業経費	訪日外国人の旅行動態などの調査に関する費用	46,944,000 円	訪日外国人の旅行動態などの調査に関する費用	35,524,225 円	〃	
	事業指導監督経費	各種実施事業の指導育成に関する費用	55,514,000 円	各種実施事業の指導育成に関する費用	29,252,909 円	〃	
	受託経費	外部団体からの受託業務に関する費用	443,531,000 円	外部団体からの受託業務に関する費用	379,601,120 円	〃	
	人件費	JNTOで雇用する職員に関する費用	2,696,131,000 円	JNTOで雇用する職員に関する費用	2,575,513,371 円	〃	
	一般管理費	組織体制を維持するのに必要となる費用	589,217,000 円	組織体制を維持するのに必要となる費用	621,276,507 円	〃	
	合計		20,063,410,872 円		16,603,651,452 円		
	積算がない場合の特記事項						